九州朝日放送株式会社

貸借対照表（2024年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**6,560,874**	**流動負債**	**2,478,429**
現金及び預金	2,287,100	未払金	964,839
受取手形	201,685	未払費用	43,164
売掛金	2,763,552	未払代理店手数料	513,953
貯蔵品	1,820	未払法人税等	136,499
未収入金	1,097,511	未払事業税等	46,500
前払費用	214,624	未払消費税等	376,429
短期貸付金	4,320	預り金	75,559
その他の流動資産	11,135	賞与引当金	277,000
貸倒引当金	△20,877	その他流動負債	44,483
固定資産	**1,657,550**	**固定負債**	**4,329,170**
投資その他の資産	**1,657,550**	退職給付引当金	4,320,545
差入保証金	26,535	役員退職慰労引当金	8,625
繰延税金資産	1,602,585	**負債合計**	**6,807,599**
その他の投資	28,429	**純資産の部**	
		株主資本	**1,410,825**
		資本金	**100,000**
		資本剰余金	**900,000**
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	875,000
		利益剰余金	**410,825**
		その他利益剰余金	410,825
		繰越利益剰余金	410,825
		純資産合計	**1,410,825**
資産合計	**8,218,424**	**負債及び純資産合計**	**8,218,424**

個別注記表

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3)引当金の計上基準

①	貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
②	賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
③	役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
④	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ、発生の翌期から費用処理している。
⑤	役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上している。

(4)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

①放送事業

放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っています。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しています。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

②その他事業

その他事業においては、催物・イベント等の開催及び請負業務等を行っています。催物・イベント等の開催については開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

２．会計上の見積りに関する注記

・繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産　　1,602百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性等に依存しております。

特に、将来の事業計画を基にした課税所得の見積りにおいて、収入の柱となる放送事業のテレビ広告収入の予測は国内景気等の外部環境の影響を受けるため、主要な仮定となります。

今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りの見直しが必要になった場合、翌事業年度において、回収が見込まれない繰延税金資産の取り崩しが生じるリスクがあります。

３．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	10,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	2024年３月27日　臨時株主総会
配当財産の種類	金銭
配当原資の剰余金項目	その他資本剰余金
配当金の総額	4,436,197千円
１株当たり配当額	443,619円78銭
効力発生日	2024年３月28日

(3) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	2024年６月26日　定時株主総会
配当財産の種類	金銭
配当原資の剰余金項目	その他利益剰余金
配当金の総額	200,000千円
１株当たり配当額	20,000円
効力発生日	2024年６月27日

４．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

５．その他の注記

当期純損益金額　411,095千円

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。